

労働需要

キーワード 労働需要曲線、生産関数

完全競争市場の仮定 → 企業は**プライス・テイカー**である
生産関数は (**労働に対して**) **収穫逓減**を仮定

労働の限界生産物価値と賃金率との関係。

賃金率の変化に応じて最適な労働投入量が決定

→結果として労働の限界生産物価値が労働需要曲線となる。(教科書 p.22 図 2-2)

産業全体の労働需要曲線

生産物の生産量の増加に伴い価格が低下

→労働の限界生産物価値の低下は著しく、労働需要関数の傾きはより急になる。

不完全競争市場の場合 → 企業は**プライス・メーカー**である

生産物市場の**売手独占**

MR (限界収入) と **MC (限界費用)** が等しいときに利潤が最大。

完全競争市場では価格(**p**)と限界収入(**MR**)は一致するが、独占企業では限界収入の方が小さくなる。

理由：完全競争とは異なり、独占企業は**価格**を自社の意思で設定することができる。しかしながら、値上げを行うと生産物に対する需要は減少する。その結果限界収入は価格より小さくなる。

η は需要の価格弾力性を表す。値はマイナスである。 Y は生産高、 p は価格、 Δ は変化分を表す。

$$\eta = \frac{\Delta Y}{Y} / \frac{\Delta p}{p} \quad \text{①}$$

限界収入と価格の関係は以下のように表される。

$$MR = \left(1 + \frac{1}{\eta}\right) \times p \quad \text{②}$$

※ $(1/\eta)$ は需要の価格弾力性の逆数。

利潤最大化条件

- ・労働投入量を1単位増加させたときの収入の増分は限界収入 (MR) に労働の限界生産物 (dY/dL) を乗じたものに等しい。=労働の限界収入生産物価値
 - ・労働投入量を1単位増加させたときの費用の増分は賃金率 (w) である。(総費用は賃金率 (w) \times 労働投入量 (L) で求められるので)
- 利潤最大化条件は両者の一致である。

$$MR \times dY/dL = w \quad \text{③}$$

②を③に代入すると

$$p \times dY/dL \times (1 + 1/\eta) = w \quad \text{④}$$

左辺全体は労働の限界生産物価値 ($p \times dY/dL$) (すなわち労働需要曲線) よりも小さい値をとる。(η が負の値だから)

(p.23 図 2-3)

労働市場の買手独占 (雇用機会が1つの企業に限定される)

利潤最大化の条件：限界生産物価値と限界費用が一致

企業は賃金を自由に設定することができる。しかし、それに応じて労働供給量は変化する。

$$p \times dY/dL = w \times (1 + 1/\varepsilon) \quad \text{⑤}$$

ε は労働供給の賃金弾力性 ($\varepsilon = \frac{\Delta L}{L} / \frac{\Delta w}{w}$)

限界費用曲線が労働供給曲線 (ここでは傾き w の直線) よりも上方にある。

長期労働需要曲線：生産要素として労働と資本が入ってくる。

→労働需要の賃金弾力性は大きくなる。

理由：賃金が高くなった場合、労働を資本へ置き換えることで、労働需要は大きく減少するから。

就業構造の変化

ペティ=クラークの法則：第1次産業→第2次産業→第3次産業へと産業構造の変化